



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石渡 恒夫
(氏名) 廣川 雄一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3280-9135
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	299,841	△2.0	19,519	△4.7	13,406	0.1	7,044	△4.3
22年3月期	305,809	△3.8	20,486	△30.3	13,387	△38.5	7,364	3.7

(注) 包括利益 23年3月期 5,431百万円 (△36.1%) 22年3月期 8,497百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.78	—	3.8	1.4	6.5
22年3月期	13.35	—	4.1	1.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 390百万円 22年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	982,104	185,323	18.8	335.35
22年3月期	980,348	183,264	18.7	331.61

(参考) 自己資本 23年3月期 184,894百万円 22年3月期 182,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	43,780	△58,324	1,991	56,958
22年3月期	40,175	△43,381	30,247	69,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,308	44.9	1.8
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,308	47.0	1.8
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		330.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,600	△8.2	2,800	△76.4	△800	—	△2,200	—	△3.99
通期	292,600	△2.4	11,800	△39.5	4,900	△63.4	1,000	△85.8	1.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	551,521,094 株	22年3月期	551,521,094 株
② 期末自己株式数	23年3月期	169,000 株	22年3月期	112,802 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	551,375,676 株	22年3月期	551,471,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	105,183	2.6	12,606	△2.4	5,747	△17.3	3,744	2.8
22年3月期	102,488	△7.1	12,917	△29.4	6,948	△41.5	3,640	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.79	—
22年3月期	6.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	897,739	117,935	13.1	213.89
22年3月期	894,801	119,208	13.3	216.18

(参考) 自己資本 23年3月期 117,935百万円 22年3月期 119,208百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	107,900	2.6	100	△98.3	3,500	△6.5	6.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (1)口. 次期の業績見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 補足情報	38
連結損益計算書(前期比較)	38
セグメント情報(前期比較)	39
鉄道運輸成績	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

当期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあったものの、失業率は高い水準で推移したほか、物価は緩やかなデフレ状況が続くなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは、引き続き安全・安心、良質なサービスの提供と経営の効率化に努めました。また、羽田空港の本格的な国際化への対応に総力を挙げて取り組み、経営基盤の強化を図りました。

しかしながら、3月に発生した東日本大震災による経済活動の失速等の影響を受け、当期の営業収益は2,998億4千1百万円（前期比2.0%減）、営業利益は195億1千9百万円（前期比4.7%減）、経常利益は134億6百万円（前期比0.1%増）、当期純利益は70億4千4百万円（前期比4.3%減）となりました。

なお、このたびの東日本大震災において、当社グループは直接的な被害は小さかったものの、各事業で影響を受けました。このようななか、グループ全社員が連携し、鉄道事業では限られた電力供給のもと節電に努めながら安定輸送を確保したほか、乗合・貸切自動車事業では都心と被災地を結ぶ都市間高速路線を速やかに運行再開しました。また、流通事業においても百貨店やストアなどで、商品の安定した提供に努めました。今後も引き続き、公共交通機関をはじめとしたライフラインを担う企業集団としての責務を全うしてまいります。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、10月に羽田空港が再拡張し本格的に国際化したことに対応し、新しい国際線ターミナルビルに直結する羽田空港国際線ターミナル駅を開業しました。また、羽田空港へのアクセス向上を図るため、5月にダイヤ改正を実施し、「エアポート快特」による品川駅～羽田空港国際線ターミナル駅間のノンストップ運転と横浜方面からの直通電車「エアポート急行」の運転を開始しました。さらに、海外の航空会社等と共同で、国内外において積極的に当社線の利用促進に努めました。このほか、地元自治体と協力した企画商品の販売や沿線の魅力を活かしたキャンペーンを実施するなど、沿線への旅客誘致を行いました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、全社員の安全意識高揚を図るため、経営トップが現場を巡視し、社員と直接意見交換を行うなどの取り組みを進めました。設備面では、踏切事故を防止し列車の安全運行を徹底するため、踏切道防護システムの導入を進めました。さらに、高架橋耐震補強工事や法面防護工事、車両の代替新造工事等を推進しました。このほか、駅のバリアフリー化に努め、京急富岡駅等7駅でエレベーターの設置工事を進めたことなどにより、法令で義務づけられたバリアフリー対応を完了しました。また、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では高架化工事を、大師線では地下化工事を進めました。京急蒲田駅付近連続立体交差化工事では、工事の進捗に伴い、5月に上り本線および空港線の一部を高架化したことにより、踏切遮断時間が大幅に減少しました。さらに、9月に下り本線の環状8号線踏切付近を高架化し、5月の上り本線高架化とあわせ踏切道を解消したことで、安全性の向上および交通渋滞の緩和を図りました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バスグループは、羽田空港の本格的な国際化に対応し、鉄道が運行していない時間帯における利便性の向上を図るため、深夜・早朝時間帯の運行を16路線に拡大しました。また、羽田空港へのアクセス向上を図るため、羽田空港～武蔵小杉駅線の運行を開始しました。

さらに、一般路線などにおいて運行体系を見直し、一部の路線で増便を行うなど、利便性の向上に努めました。このほか、川崎鶴見臨港バス㈱は、臨港グリーンバス㈱から全事業を譲り受け、事業の効率化を図りました。

タクシー事業では、京急交通㈱、臨港交通㈱および京急横浜自動車㈱は、羽田空港国際線ターミナルと東京・神奈川方面の定額運賃制タクシーの運行を開始し、新規顧客の開拓を図りました。

以上の結果、羽田空港国際線ターミナル駅の開業効果があったものの、夏の猛暑による出控えのほか東日本大震災による影響を受け、鉄道事業において定期外旅客が減少したことなどにより、交通事業の営業収益は1,145億5千5百万円（前期比0.3%減）、営業利益は129億8千万円（前期比3.9%減）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、横須賀リサーチパークにおける研究所用地や「パームヒルズ京急富岡」分譲地の販売等を行いました。また、他社と共同で、大師線港町駅前において分譲マンション「リヴェリエ」の建設工事に着手しました。さらに、当社および京急不動産㈱は、「京急ニュータウン金沢見台光の街」分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を引き続き販売しました。このほか、京急不動産㈱は、分譲マンション「プライムエフ向ヶ丘遊園」等を販売したほか、他社との共同事業により販売した分譲マンション「クリアヴィスタおおたかの森」を完売しました。

不動産賃貸業では、オフィスビルの空室率の上昇および賃料相場下落が続く厳しい事業環境のなか、当社は、高稼働率の維持のため施設の改装等を行い、資産の価値向上を図りました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は298億8千5百万円（前期比0.2%増）、営業利益は36億5千万円（前期比4.6%増）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAは、ホテル間の競争激化による単価下落や企業の大型宴会の減少など厳しい事業環境のなか、羽田空港の本格的な国際化に対応し、客室の改装や海外からの旅客の獲得に努めるなど、客室稼働率の向上を図りました。また、ビジネスホテル「京急EXイン」は、羽田空港利用客のニーズ等に対応するため、新たに浅草橋駅前、蒲田および横浜駅東口の3館を開業しました。

なお、長年ご愛顧いただいたホテルパシフィック東京は、9月末日をもって閉館し、一部改装工事を行ったうえ、「京急EXイン 品川駅前」および飲食店舗や貸会議室、宴会施設などのテナントが集積する複合施設「SHINAGAWA GOOS」として、本年4月に開業しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、羽田空港の本格的な国際化に対応し、「天然温泉 平和島」のリニューアルを行い、24時間営業を開始しました。また、「ボートレース平和島」の外向発売所が好調に推移しました。

しかしながら、ホテルパシフィック東京の閉館や東日本大震災による一部施設の営業見合わせの影響などにより、レジャー・サービス事業の営業収益は405億1千4百万円（前期比8.3%減）、営業損失は16億5千万円（前期は営業損失8億4千7百万円）となりました。

流通事業

百貨店業では、全国的に売上高の減少が続くなど厳しい状況のなか、(株)京急百貨店は、売り場の改装や新規ブランドの導入などを行ったほか、地方自治体と協力して当社グループ合同でキャンペーンを実施するなど、営業促進に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアおよびユニオネックス(株)は、仕入先の見直しや宣伝活動を共同で行うなど、業務の効率化を図りました。また、京急ストア新川崎店を開業するなど新規出店や店舗のリニューアルを進め、経営基盤の強化に努めました。

(株)京急ショッピングセンターは、テナントの入れ替え等を行ったほか、羽田空港の本格的な国際化に対応し、ウィング高輪等で銀聯カードを導入するなど、サービスの向上を図りました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、上大岡駅など12駅で駅売店のセブン-イレブンへの転換を進め、駅の利便性と収益の向上を図りました。

しかしながら、ストア業で旗艦店の建替工事や閉店等の影響を強く受けたことなどにより、流通事業の営業収益は1,091億6千1百万円（前期比3.2%減）、営業利益は4億4千1百万円（前期比1.5%増）となりました。

その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事を行いました。また、京急電機(株)は、駅務機器の更新工事等を行いました。さらに、(株)京急ファインテックでは、鉄道車両の更新工事等を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は611億5千2百万円（前期比2.0%増）、営業利益は37億9千1百万円（前期比2.5%増）となりました。

ロ. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災および震災に起因する電力供給不足の影響等により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、今後の個人消費動向など経済情勢の先行きは不透明ではありますが、現時点において平成24年3月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、「交通事業」、「レジャー・サービス事業」において、出控えなどの影響により減収を見込むほか、「その他」に含まれる工事請負関係において、前期に大型工事の竣工があった反動により減収となるなど、2,926億円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

利益面では、減収に加え、鉄道事業における減価償却費の増加などにより、営業利益については118億円（前期比39.5%減）、経常利益については49億円（前期比63.4%減）、当期純利益については10億円（前期比85.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

イ. 当連結会計年度末の財政状態

- ・ 総 資 産 9,821億4百万円 (前連結会計年度末比17億5千5百万円増)
- ・ 負 債 7,967億8千1百万円 (前連結会計年度末比3億2百万円減)
- ・ 純 資 産 1,853億2千3百万円 (前連結会計年度末比20億5千8百万円増)
- ・ 自 己 資 本 比 率 18.8% (前連結会計年度末比0.1ポイント増)
- ・ 連結有利子負債残高 5,319億5千1百万円 (前連結会計年度末比54億8千2百万円増)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、鉄道事業等設備投資による有形固定資産の増加などにより17億5千5百万円増加しました。

負債については、工事負担金の受入に伴う長期前受工事負担金の増加などがありましたが、社債の償還などにより3億2百万円減少しました。

また、純資産は、当期純利益などにより20億5千8百万円増加しました。

ロ. 当期のキャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー 437億8千万円 (前期比36億4百万円収入増)
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー △583億2千4百万円 (前期比149億4千2百万円支出増)
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー 19億9千1百万円 (前期比282億5千5百万円収入減)
- ・ 現金及び現金同等物期末残高 569億5千8百万円 (前連結会計年度末比125億5千2百万円減)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金収入などにより437億8千万円の資金収入 (前期比36億4百万円収入増) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の支出により583億2千4百万円の資金支出 (前期比149億4千2百万円支出増) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による資金収入などにより、19億9千1百万円 (前期比282億5千5百万円収入減) の資金収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は569億5千8百万円 (前連結会計年度末比125億5千2百万円減) となりました。

ハ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	19.3	18.7	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	42.9	43.2	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	14.5	13.1	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	4.0	5.0	5.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、安定した配当の継続を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行う方針としております。

このような考えのもと、昭和57年度から26期連続して、1株あたり普通配当5円の年間配当水準を維持しておりましたが、さらなる利益還元を図るため、平成20年度から1株あたり普通配当6円としております。当期の期末配当金につきましては、厳しい事業環境ではございますが、引き続き1株あたり3円とし、年間配当金を1株あたり6円とする予定でおります。なお、次期の配当金につきましては、引き続き安定した配当の継続に努める予定でおります。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川、羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点への投資などのほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得につきましても検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社68社および関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業(17社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、㈱京急ステーションサービス、京急鉄道施設㈱ 京浜急行バス㈱、川崎鶴見臨港バス㈱、羽田京急バス㈱、東洋観光㈱ 京急交通㈱、臨港交通㈱ その他8社

(2) 不動産事業(6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産㈱ 当社、京急不動産㈱、京急開発㈱ その他3社

(3) レジャー・サービス事業(24社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光㈱ 当社、㈱ホテルグランバシフィック、㈱京急イーエックスイン、京急開発㈱ 当社、京急開発㈱、㈱市原京急カントリークラブ、㈱葉山マリーナー 当社、㈱京急油壺マリンパーク ㈱京急アドエンタープライズ その他15社

(4) 流通事業(12社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	㈱京急百貨店 ㈱京急ストア、ユニオネックス㈱ ㈱京急ショッピングセンター ㈱京急ステーションコマース、㈱京急ハウツ その他6社

(5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設㈱ ㈱京急ファインテック 京急電機㈱ 京急サービス㈱ ㈱京急システム ㈱京急自動車学校、㈱鴨居自動車学校 その他11社

(注) 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発㈱が重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、良質なサービスと商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、安全の確保をすべての事業の根幹として位置づけており、基幹事業である交通事業はもちろん、グループすべてのサービスと商品を安心してご利用いただくための取り組みを、継続的に実施してまいります。

また、当社グループの重要な戦略拠点である品川、羽田空港、川崎、横浜、三浦半島地区において、新規事業の推進、既存事業の再構築および営業強化等により、沿線価値のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、環境対策、地域社会への貢献など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、経済および社会環境の変化に柔軟に対応し、必要に応じて事業再編、組織改革を図るとともに、経営資源の有効活用、グループ資産効率の最大化を目指し、グループ経営力を高め、長期的な視点で、業績の向上とともに、有利子負債の削減など、財務体質および競争力の強化を図ってまいります。

これらの課題への取り組みを通して、地域に根ざした企業として都市生活を支え、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

イ. 事業環境の変化に耐えうる強い企業体質への変革

国内景気は、東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の深刻な事故、とりわけ電力の供給不足などの影響により、中期的に厳しい状況が続くことが予想されるとともに、当社線沿線では、長期的に人口減少も予測されております。

このような大変厳しい事業環境のもと、震災の影響を最小限に抑えると同時に、将来への成長に繋げるため、当社グループの各事業については、今後、一層の選択と集中に取り組み、地震等予測が困難な危機や事業環境の変化に耐えうる強い企業体質への変革を推進してまいります。

ロ. 安全・安心なサービス・商品の提供

当社グループは、すべての事業において、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

鉄道事業では、日頃から鉄道安全管理規程に定めた安全方針等による安全意識の徹底だけでなく、橋梁改良、トンネル補修、法面防護などによる安全対策工事に取り組んでまいりました。東日本大震災においても、直接的に大きな被害は受けませんでしたが、今後もより一層安全性の向上に留意し、安定輸送の確保および旅客サービスの向上に努めてまいります。

当社グループは、鉄道のほか、バス、タクシー、ホテル、レジャー、流通など、日々お客さまにと

って身近なサービスを提供しております。これらすべての事業において安全・安心なサービス・商品の提供を最優先してまいります。

なお、東日本大震災においては、地震による被害のほか、大津波の発生、原子力発電所からの放射性物質の漏えい、計画停電の実施および地盤の液状化など、社会全般における一般的な想定を超える事態が発生しております。当社グループにおいても、今回の震災発生直後からの各種取り組みについて検証を行い、改善すべき点を抽出し社内の体制を見直すほか、想定の見直しを定期的実施し、自然災害発生時の被害の最小化およびお客さまの安全確保等に努めてまいります。

ハ．沿線価値向上への取り組み

当社グループは、世界への玄関口となった羽田空港をはじめ、品川、川崎、横浜といったビジネス・商業地域、自然豊かな横須賀、三浦、逗子、葉山など多彩な顔を持つ地域を拠点としており、こうした地理的に恵まれた条件を最大限に活かし、お客さまの利便性向上を図ることで、沿線価値の向上を図ってまいります。

羽田空港については、10月の再拡張により大幅に機能強化されたものの、東日本大震災の影響により、一時的に国内線の航空旅客の減少や国際線の減便など、厳しい環境に置かれております。しかしながら、中長期的には羽田空港の重要性は一層高まることが予想され、羽田空港アクセスを担う当社グループは、引き続き羽田空港を重要な戦略拠点として事業を展開してまいります。

鉄道事業では、安全・安定運行に努めるとともに、運行体系など戦略的なダイヤ編成を行うことで、通勤・通学またはショッピング・レジャー等の利便性向上を図ってまいります。また、京急蒲田駅付近の連続立体交差化工事の予定どおりの完成を目指し、今後もお客さまのさらなる利便性の向上を図ってまいります。

乗合・貸切自動車事業では、路線の新設・拡充による羽田空港アクセスの向上および輸送力の増強を引き続き推進するとともに、新規路線の開拓やダイヤ改正により旅客サービスの向上に努め、一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

不動産事業では、多摩川を挟んで羽田空港の対岸にある大師線港町駅前において、販売戸数約1,400戸の大規模分譲マンション「リヴァリエ」のプロジェクトを進めております。当社主導で取り組む初の超高層マンション計画であり、港町駅の改良と一体となった魅力ある街づくりのモデルケースとすべく、プロジェクトを推進してまいります。

また、羽田空港へのアクセスが良い品川を当社グループの重要拠点と位置づけ、旧ホテルパシフィック東京を改装し、ビジネスホテル「京急EXイン 品川駅前」を核テナントとした複合施設「SHINAGAWA GOOS」を本年4月に開業しました。品川駅周辺地区においては、将来の再開発も視野におきながら、より一層魅力的な街づくりを目指してまいります。

レジャー・サービス事業では、羽田空港至近という強みを活かし、ホテル グランパシフィック LE DAIBAは、国内外での営業活動を強化してまいります。また、三浦半島を中心に展開するリゾートホテルおよびレジャー施設などにおいても、立地特性を活かした営業展開を進め、収益力の強化、新たな顧客層の獲得に努めてまいります。

流通事業では、建替工事を行っております「もとまちユニオン元町店（仮称）」の開業や「もとまちユニオン」の都心部出店を進めるなど、より一層お客さまのニーズに沿った店舗展開を推進してまいります。また、百貨店、ストア、ショッピングセンターなどで、お客さまの多様なニーズに対応するため、品揃えの充実や売場改装などを行い、収益の向上に努めてまいります。

二. 企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、今後も、コンプライアンスを重視した経営、環境対策、地域社会への貢献などに取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制といたしましては、法令に従い取締役が相互に職務執行を監督しているほか、高い独立性を有する社外取締役と社外監査役が、法令はもちろん社会規範を順守する視点からも経営を監視しております。また、グループ全体で法令順守の理念の実現に向け、グループ一体となったコンプライアンス体制の構築・強化を図ることなどにより、業務の適正性の確保に努めております。さらに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への取り組みを一層強化し、財務報告の信頼性向上を図るとともに、情報セキュリティの強化に努めてまいります。

環境対策につきましては、原子力発電所の事故等の影響に鑑みて、環境負荷に配慮した鉄道車両やバス車両の導入および保有ビルの省エネ化など、様々な環境対策に取り組んでまいります。また、このたびの東日本大震災に際し、当社グループは、震災当日の帰宅困難者への対応のほか、被災地への義援金や食品をはじめとした生活必需品の提供など、様々な形で支援を行いました。今後も、バリアフリー化の推進、障がい者の雇用促進、沿線観光資源への旅客誘致など、地域社会への貢献にも努めてまいります。なお、このたびの東日本大震災の影響による電力の供給不足に伴い、企業に対し電力使用量の削減が求められておりますが、当社グループは、公共交通機関としての社会的使命を全うするため、鉄道事業では運行確保と節電のバランスを最大限図ったダイヤの検討を進めるとともに、すべての事業において積極的に節電に取り組んでまいります。また、10月に開業した羽田空港国際線ターミナル駅に太陽光発電設備を設置しましたが、今後も長期的に自然エネルギーの活用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,608	57,030
受取手形及び売掛金	14,337	10,881
商品及び製品	2,642	2,548
分譲土地建物	89,812	85,272
仕掛品	3,903	2,845
原材料及び貯蔵品	595	575
繰延税金資産	2,714	2,180
その他	6,868	6,366
貸倒引当金	△92	△123
流動資産合計	190,389	167,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,949	295,217
機械装置及び運搬具（純額）	41,041	42,563
土地	143,317	148,297
建設仮勘定	235,082	236,905
その他（純額）	7,194	6,998
有形固定資産合計	705,585	729,982
無形固定資産		
のれん	5,618	4,629
その他	5,395	6,236
無形固定資産合計	11,013	10,866
投資その他の資産		
投資有価証券	37,544	33,749
長期貸付金	2,538	2,520
繰延税金資産	8,561	12,189
その他	25,280	25,454
貸倒引当金	△565	△236
投資その他の資産合計	73,359	73,677
固定資産合計	789,958	814,526
資産合計	980,348	982,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,038	32,250
短期借入金	135,583	146,139
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	30,202	202
未払法人税等	4,406	3,707
繰延税金負債	7	—
前受金	5,211	4,837
賞与引当金	1,186	1,193
役員賞与引当金	142	145
その他の引当金	416	—
その他	26,993	25,510
流動負債合計	266,188	231,986
固定負債		
社債	70,768	90,566
長期借入金	279,914	277,043
繰延税金負債	1,056	619
退職給付引当金	6,750	5,719
役員退職慰労引当金	772	693
長期前受工事負担金	143,473	161,162
その他	28,159	28,990
固定負債合計	530,895	564,795
負債合計	797,084	796,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,157	44,157
利益剰余金	94,096	97,832
自己株式	△79	△122
株主資本合計	181,914	185,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	△713
その他の包括利益累計額合計	935	△713
少数株主持分	414	429
純資産合計	183,264	185,323
負債純資産合計	980,348	982,104

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	305,809	299,841
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	250,402	246,504
販売費及び一般管理費	34,920	33,817
営業費合計	285,322	280,321
営業利益	20,486	19,519
営業外収益		
受取利息	100	96
受取配当金	347	324
持分法による投資利益	87	390
その他	1,216	1,616
営業外収益合計	1,753	2,428
営業外費用		
支払利息	8,219	7,862
その他	632	678
営業外費用合計	8,852	8,541
経常利益	13,387	13,406
特別利益		
工事負担金等受入額	1,921	891
固定資産売却益	4,763	—
受取補償金	3,060	—
関係会社整理益	550	—
特別利益合計	10,295	891
特別損失		
投資有価証券評価損	2,743	1,560
固定資産除却損	2,771	1,420
固定資産圧縮損	1,921	891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691
事業整理損	1,152	—
その他	—	403
特別損失合計	8,589	4,967
税金等調整前当期純利益	15,093	9,330
法人税、住民税及び事業税	5,847	4,632
法人税等調整額	1,844	△2,382
法人税等合計	7,692	2,250
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,080
少数株主利益	37	35
当期純利益	7,364	7,044

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,648
その他の包括利益合計	—	△1,648
包括利益	—	5,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,395
少数株主に係る包括利益	—	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
前期末残高	44,158	44,157
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,157	44,157
利益剰余金		
前期末残高	88,862	94,096
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	7,364	7,044
連結範囲の変動	△9	—
持分法の適用範囲の変動	1,188	—
当期変動額合計	5,234	3,735
当期末残高	94,096	97,832
自己株式		
前期末残高	△2	△79
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△12	—
自己株式の取得	△69	△54
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	△76	△43
当期末残高	△79	△122
株主資本合計		
前期末残高	176,756	181,914
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	7,364	7,044
連結範囲の変動	△9	—
持分法の適用範囲の変動	1,175	—
自己株式の取得	△69	△54
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	5,158	3,692
当期末残高	181,914	185,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△159	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	△1,648
当期変動額合計	1,095	△1,648
当期末残高	935	△713
少数株主持分		
前期末残高	466	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	14
当期変動額合計	△52	14
当期末残高	414	429
純資産合計		
前期末残高	177,063	183,264
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	7,364	7,044
連結範囲の変動	△9	—
持分法の適用範囲の変動	1,175	—
自己株式の取得	△69	△54
自己株式の処分	6	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	△1,634
当期変動額合計	6,201	2,058
当期末残高	183,264	185,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,093	9,330
減価償却費	31,902	32,399
有形固定資産除却損	1,518	1,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	6
未払賞与の増減額 (△は減少)	△73	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	968	△1,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	△78
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△152	△416
受取利息及び受取配当金	△444	△421
支払利息	8,219	7,862
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△390
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,743	1,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66
固定資産売却損益 (△は益)	△4,763	△69
関係会社整理益	△550	—
事業整理損失	1,152	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691
工事負担金等受入額	△1,921	△891
固定資産圧縮損	1,921	891
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,148	3,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,784	5,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,050	△3,161
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,123	1,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△536	357
前受金の増減額 (△は減少)	542	368
その他	△1,681	△364
小計	52,217	57,690
利息及び配当金の受取額	434	476
利息の支払額	△8,112	△7,924
法人税等の支払額	△4,363	△6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,175	43,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63	25
有価証券の売却及び償還による収入	11	10
投資有価証券の取得による支出	△2,637	△262
投資有価証券の売却による収入	2	138
有形固定資産の取得による支出	△79,298	△74,986
有形固定資産の売却による収入	5,792	243
無形固定資産の取得による支出	△875	△2,110
長期貸付けによる支出	△213	△315
長期貸付金の回収による収入	398	332
工事負担金等受入による収入	33,910	18,796
その他	△536	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,381	△58,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,475	10,420
長期借入れによる収入	54,145	34,980
長期借入金の返済による支出	△34,284	△37,715
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	8,000
社債の発行による収入	19,878	19,881
社債の償還による支出	△202	△30,202
転換社債償還に伴う支払基金	5,630	—
配当金の支払額	△3,308	△3,308
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△63	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,247	1,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,040	△12,552
現金及び現金同等物の期首残高	42,470	69,511
現金及び現金同等物の期末残高	69,511	56,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は73社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)京急パシフィックホテルズ、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか66社であります。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、京急新橋地下駐車場(株)は、平成21年4月1日付で(株)京急ショッピングセンターに吸収合併されております。 また、連結子会社であった三浦ディーエスダブリュ(株)は、平成22年2月26日付で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。 当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、横浜新都市センター(株)を新たに持分法の適用範囲に含めております。 持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急マリーナフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は68社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか61社であります。 当社では、全ての子会社を連結の範囲に含めております。当連結会計年度において、連結子会社であった(株)京急ジョイフルは京急開発(株)に吸収合併されたことにより、また、京急商事(株)、(株)京急ステーションアシスト、(株)京急共栄会および臨港グリーンバス(株)は会社清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。 持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーナフーズの決算日は12月31日、(株)京急ストア、(株)京急システムの決算日は1月31日、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会、(株)京急ビルテック、(株)京急フレッシュワン、(株)京急ウィズ、ユニオネックス(株)の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。 また、付帯事業固定資産のうち、上大岡京急ビルについては、定額法を採用しております。 連結子会社 建物 主として定額法 建物以外 主として定率法 なお、当社および連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～20年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 分譲土地建物 同左 未成工事支出金 同左 その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 当社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や地下化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 ロ 賞与引当金 連結子会社は主として、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ニ その他の引当金 バスカード未利用額引当金 発券時に収益認識したバスカードの将来の利用に備えるため、バスカードの未使用額のうち将来の利用見込額を計上しております。 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な収益および費用の計上基準 イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(3) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 ホ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な収益および費用の計上基準 イ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 _____ _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5～20年)を合理的に見積もり、均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ロ 完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左 _____ (6) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5～20年)を合理的に見積もり、均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益が13百万円、税金等調整前当期純利益が705百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日	
1	有形固定資産 減価償却累計額	520,157百万円	
2	担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。		
	(1) 担保資産		
		百万円	
	建物及び構築物	158,298	
	機械装置及び運搬具	32,969	
	土地	59,120	
	その他の有形固定資産	1,932	
	合計	252,321	
	(2) 担保権設定の原因債務		
		百万円	
	長期借入金	137,270	
	(1年以内返済予定額12,122百万円を含んでおります。)		
	なお、宅地建物取引業法に基づき有価証券および投資有価証券76百万円、前払式証票の規制等に関する法律に基づき投資有価証券41百万円を供託等しております。		
3	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	127,058百万円	
	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,456百万円	
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	6,231百万円	
5	偶発債務		
	(1) 借入金保証		
	区分	金額 (百万円)	
	東京私鉄自動車協同組合	10	
	(2) その他の保証		
	区分	金額 (百万円)	
	提携ゴルフローン	11	
6	のれんおよび負ののれんの表示		
	のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		
	のれん	5,787百万円	
	負ののれん	169百万円	
	差引	5,618百万円	

1	有形固定資産 減価償却累計額	535,328百万円	
2	担保に供している資産及び債務額は次のとおりであります。		
	(1) 担保資産		
		百万円	
	建物及び構築物	174,508	
	機械装置及び運搬具	35,881	
	土地	59,098	
	その他の有形固定資産	2,060	
	合計	271,548	
	(2) 担保権設定の原因債務		
		百万円	
	長期借入金	138,547	
	(1年以内返済予定額13,104百万円を含んでおります。)		
	なお、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券211百万円、資金決済に関する法律に基づき投資有価証券40百万円を供託等しております。		
3	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	127,706百万円	
	うち、鉄道事業における工事負担金等累計額	125,859百万円	
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	6,650百万円	
5	偶発債務		
	(1) 借入金保証		
	区分	金額 (百万円)	
	東京私鉄自動車協同組合	10	
	(2) その他の保証		
	区分	金額 (百万円)	
	提携ゴルフローン	5	
	提携住宅短期ローン	1,420	
	合 計	1,425	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
(1)	人件費 17,547百万円	(1)	人件費 16,817百万円
(2)	経費 11,717百万円	(2)	経費 11,528百万円
(3)	諸税 1,592百万円	(3)	諸税 1,623百万円
(4)	減価償却費 3,283百万円	(4)	減価償却費 3,110百万円
(5)	のれん償却額 778百万円	(5)	のれん償却額 737百万円
	合計 34,920百万円		合計 33,817百万円
2	引当金繰入額は次のとおりであります。	2	引当金繰入額は次のとおりであります。
(1)	賞与引当金繰入額 1,186百万円	(1)	賞与引当金繰入額 1,193百万円
(2)	役員賞与引当金繰入額 142百万円	(2)	役員賞与引当金繰入額 145百万円
(3)	退職給付費用 4,800百万円	(3)	退職給付費用 4,036百万円
(4)	役員退職慰労引当金繰入額 179百万円	(4)	役員退職慰労引当金繰入額 159百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 8,459百万円

少数株主に係る包括利益 37百万円

計 8,497百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,095百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	—	—	551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,805	117,775	8,778	112,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96,475株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 21,300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 8,778株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	551,521,094	—	—	551,521,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	112,802	70,545	14,347	169,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69,290株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,255株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14,347株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,654	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,654	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,654	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 69,608百万円	現金及び預金勘定 57,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △97百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △72百万円
現金及び現金同等物 69,511百万円	現金及び現金同等物 56,958百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービス 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	112,760	23,406	40,132	111,091	18,417	305,809	—	305,809
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,089	6,421	4,069	1,717	41,558	55,856	(55,856)	—
計	114,850	29,827	44,202	112,808	59,975	361,665	(55,856)	305,809
営業費	101,350	26,339	45,050	112,373	56,275	341,389	(56,066)	285,322
営業利益又は 営業損失(△)	13,499	3,488	△847	435	3,699	20,276	210	20,486
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	521,888	199,510	108,806	48,153	35,881	914,238	66,109	980,348
減価償却費	20,818	4,098	4,431	2,012	541	31,902	—	31,902
資本的支出	69,483	3,407	3,990	2,174	631	79,687	—	79,687

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

その他事業 …………… 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等の経営を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,730百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。
不動産事業	……………	土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。
レジャー・サービス事業	………	ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。
流通事業	……………	百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	112,503	23,337	35,674	107,219	21,105	299,841	—	299,841
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,051	6,548	4,839	1,941	40,047	55,428	△55,428	—
計	114,555	29,885	40,514	109,161	61,152	355,269	△55,428	299,841
セグメント利益又は損 失 (△)	12,980	3,650	△1,650	441	3,791	19,213	306	19,519
セグメント資産	550,885	192,933	104,726	46,412	31,657	926,616	55,488	982,104
その他の項目								
減価償却費	21,724	3,951	4,281	1,937	503	32,399	—	32,399
のれんの償却額	378	1	6	785	—	1,171	—	1,171
持分法適用会社への投資 額	8	5,453	—	1,182	—	6,644	—	6,644
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	49,901	3,019	4,451	1,507	341	59,221	—	59,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	331.61円	1株当たり純資産額	335.35円
1株当たり当期純利益	13.35円	1株当たり当期純利益	12.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	183,264百万円	185,323百万円
普通株式に係る純資産額	182,850百万円	184,894百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	414百万円	429百万円
普通株式の発行済株式数	551,521,094株	551,521,094株
普通株式の自己株式数	112,802株	169,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	551,408,292株	551,352,094株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益	7,364百万円	7,044百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,364百万円	7,044百万円
普通株式の期中平均株式数	551,471,489株	551,375,676株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,688	40,207
未収運賃	586	539
未収金	2,470	1,881
未収消費税等	1,084	—
短期貸付金	6,039	4,432
分譲土地建物	81,872	79,440
前払費用	2,484	3,403
繰延税金資産	1,297	959
その他の流動資産	1,299	1,531
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	151,820	132,394
固定資産		
鉄道事業固定資産	243,945	264,963
付帯事業固定資産	143,018	145,045
各事業関連固定資産	5,123	5,384
建設仮勘定	236,770	238,722
投資その他の資産		
関係会社株式	43,603	43,490
投資有価証券	29,644	25,687
長期貸付金	21,301	23,053
繰延税金資産	8,853	10,612
その他の投資等	21,542	21,366
投資評価引当金	△4,072	△4,072
貸倒引当金	△6,748	△8,909
投資その他の資産合計	114,124	111,228
固定資産合計	742,981	765,345
資産合計	894,801	897,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	135,030	145,695
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	44,260	27,958
未払費用	3,276	3,140
未払消費税等	—	49
未払法人税等	263	202
預り連絡運賃	437	562
預り金	902	899
前受運賃	4,233	3,843
前受金	316	564
前受収益	819	864
役員賞与引当金	80	80
その他の流動負債	33,442	28,443
流動負債合計	263,062	230,305
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	278,273	275,845
役員退職慰労引当金	479	425
その他の引当金	—	1,732
長期前受工事負担金	143,473	161,162
長期預り保証金	20,304	19,921
その他の固定負債	—	410
固定負債合計	512,530	549,498
負債合計	775,592	779,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	25,308	25,744
利益剰余金合計	34,023	34,459
自己株式	△66	△108
株主資本合計	118,058	118,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	△516
評価・換算差額等合計	1,150	△516
純資産合計	119,208	117,935
負債純資産合計	894,801	897,739

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	77,416	77,767
鉄道事業営業費	66,570	67,233
鉄道事業営業利益	10,845	10,533
付帯事業営業利益		
付帯事業営業収益	25,072	27,415
付帯事業営業費	23,001	25,343
付帯事業営業利益	2,071	2,072
全事業営業利益		
全事業営業収益	102,488	105,183
全事業営業費	89,571	92,576
全事業営業利益	12,917	12,606
営業外収益		
受取利息	383	307
受取配当金	1,596	1,385
その他	711	1,007
営業外収益合計	2,691	2,700
営業外費用		
支払利息	8,317	7,949
貸倒引当金繰入額	—	1,374
その他	341	235
営業外費用合計	8,659	9,559
経常利益	6,948	5,747
特別利益	4,615	4,911
特別損失	7,175	7,104
税引前当期純利益	4,389	3,554
法人税、住民税及び事業税	17	88
法人税等調整額	730	△278
法人税等合計	748	△189
当期純利益	3,640	3,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,738	43,738
当期末残高	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,861	17,861
当期末残高	17,861	17,861
その他資本剰余金		
前期末残高	22,501	22,501
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22,501	22,501
資本剰余金合計		
前期末残高	40,362	40,362
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,665	6,665
当期末残高	6,665	6,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,050	2,050
当期末残高	2,050	2,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,976	25,308
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,640	3,744
当期変動額合計	331	436
当期末残高	25,308	25,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	33,691	34,023
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,640	3,744
当期変動額合計	331	436
当期末残高	34,023	34,459
自己株式		
前期末残高	△2	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△53
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	△63	△42
当期末残高	△66	△108
株主資本合計		
前期末残高	117,790	118,058
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,640	3,744
自己株式の取得	△69	△53
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	268	393
当期末残高	118,058	118,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	△1,666
当期変動額合計	1,047	△1,666
当期末残高	1,150	△516
純資産合計		
前期末残高	117,893	119,208
当期変動額		
剰余金の配当	△3,308	△3,308
当期純利益	3,640	3,744
自己株式の取得	△69	△53
自己株式の処分	6	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	△1,666
当期変動額合計	1,315	△1,273
当期末残高	119,208	117,935

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月29日付）

イ. 新任取締役候補

廣 川 雄一郎（現 当社経理部長）
道 平 隆（現 当社鉄道本部施設部長）
柴 崎 昭 嘉（現 当社地域開発本部部長）
本 多 利 明（現 当社都市生活創造本部部長）

ロ. 退任予定取締役

植 田 尚 裕（現 常務取締役）
三 富 利 夫（現 取締役）

(2) 補足情報

連結損益計算書(前期比較)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	305,809	299,841	△5,967	△2.0
II 営業費	285,322	280,321	△5,000	△1.8
1. 運輸業等営業費及び売上原価	250,402	246,504	△3,897	△1.6
2. 販売費及び一般管理費	34,920	33,817	△1,102	△3.2
営業利益	20,486	19,519	△967	△4.7
III 営業外収益	1,753	2,428	675	38.5
1. 受取利息	100	96	△3	△3.9
2. 受取配当金	347	324	△23	△6.8
3. 持分法による投資利益	87	390	303	345.9
4. その他	1,216	1,616	399	32.8
IV 営業外費用	8,852	8,541	△311	△3.5
1. 支払利息	8,219	7,862	△356	△4.3
2. その他	632	678	45	7.2
経常利益	13,387	13,406	19	0.1
V 特別利益	10,295	891	△9,404	△91.3
1. 工事負担金等受入額	1,921	891	△1,030	△53.6
2. 固定資産売却益	4,763	—	△4,763	△100.0
3. 受取補償金	3,060	—	△3,060	△100.0
4. 関係会社整理益	550	—	△550	△100.0
VI 特別損失	8,589	4,967	△3,621	△42.2
1. 投資有価証券評価損	2,743	1,560	△1,182	△43.1
2. 固定資産除却損	2,771	1,420	△1,351	△48.8
3. 固定資産圧縮損	1,921	891	△1,030	△53.6
4. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691	691	—
5. 事業整理損	1,152	—	△1,152	△100.0
6. その他	—	403	403	—
税金等調整前当期純利益	15,093	9,330	△5,763	△38.2
法人税、住民税及び事業税	5,847	4,632	△1,214	△20.8
法人税等調整額	1,844	△2,382	△4,227	—
法人税等合計	7,692	2,250	△5,441	△70.7
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,080	—	—
少数株主利益	37	35	△1	△4.6
当期純利益	7,364	7,044	△319	△4.3

セグメント情報（前期比較）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業				
営 業 収 益	114,850	114,555	△294	△0.3
営 業 利 益	13,499	12,980	△519	△3.9
不 動 産 事 業				
営 業 収 益	29,827	29,885	57	0.2
営 業 利 益	3,488	3,650	161	4.6
レジャー・サービス事業				
営 業 収 益	44,202	40,514	△3,688	△8.3
営 業 損 失 (△)	△847	△1,650	△803	—
流 通 事 業				
営 業 収 益	112,808	109,161	△3,647	△3.2
営 業 利 益	435	441	6	1.5
そ の 他				
営 業 収 益	59,975	61,152	1,177	2.0
営 業 利 益	3,699	3,791	91	2.5
合 計				
営 業 収 益	361,665	355,269	△6,395	△1.8
営 業 利 益	20,276	19,213	△1,063	△5.2
調 整 額				
営 業 収 益	△55,856	△55,428	427	—
営 業 利 益	210	306	95	45.7
連結損益計算書計上額				
営 業 収 益	305,809	299,841	△5,967	△2.0
営 業 利 益	20,486	19,519	△967	△4.7

鉄道運輸成績

科 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	29,988	29,934	△53	△0.2
定期外	44,484	44,171	△312	△0.7
計	74,472	74,105	△366	△0.5
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	245,012	245,523	511	0.2
定期外	194,110	191,828	△2,282	△1.2
計	439,122	437,351	△1,771	△0.4